

平成28年度

(自 平成28年4月1日～至 平成29年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	3
①宝塚大学	
②宝塚大学大学院	
(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 平成28年度卒業生数の状況	5
①大学学部	
②大学院	
③専攻科	
(8) 役員の概要	6
(9) 評議員の概要	7
(10) 教職員の概要	7
①専任教員数	
②兼務教員数	
③職員数	
2 事業の概要	8
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	12
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科/大学院・研究科/専攻科の構成及び入学定員	19

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

(2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の『生きる力』を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチ。一見異なるもの同士に見える芸術と看護だが、実は人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為という原点は同じである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を実践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざまで、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設
平成8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成12年4月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称

平成15年4月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止
平成15年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・ コンテンツ学科開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科を メディア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・ プロデューサ学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の 2学部4学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、 メディア・デザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止
平成25年4月	宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称
平成26年4月	宝塚大学助産学専攻科を開設
平成27年4月	宝塚大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科を 東京メディア芸術学部メディア芸術学科に名称変更
平成28年4月	宝塚大学造形芸術学部の学生募集停止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成28年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

(平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・

在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア芸術学部(旧東京メディア・コンテンツ学部)

メディア芸術学科(旧メディア・コンテンツ学科)

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

●専攻科

助産学専攻科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科（修士課程）

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科（博士課程後期）

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成28年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	-	190	-	25	25	35	85
	想像力創造	-	190	-	20	17	26	63
	アート・デザイン	-	-	-	-	-	2	2
	メディア・デザイン	-	-	-	-	-	5	5
計		-	380	-	45	42	68	155
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	-	-	-	-	1	1
計		-	-	-	-	-	1	1
東京メディア芸術	メディア芸術	130	260	64	75	-	-	139
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	260	-	-	72	67	139
計		130	520	64	75	72	67	278
看護	看護	100	400	101	101	94	124	420
計		100	400	101	101	94	124	420
合計		230	1,300	165	221	208	260	854

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	20	40	1	4	5	5	宝塚キャンパス
	メディア・コンテンツ	20	40	14	21	35	35	東京新宿キャンパス
合計		40	80	15	25	40	40	

●博士課程

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	0	0	1	1	東京新宿キャンパス
合計		3	9	0	0	1	1	

※学部生、修士課程の1年次生はすべて平成28年度入学生である。

③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

(単位：人)

専攻科	入学定員	収容定員	1年次	合計	備考
助産学	10	10	10	10	大阪梅田 キャンパス
合計	10	10	10	10	

※専攻科の1年次生はすべて平成28年度入学生である。

(7) 平成28年度卒業生数の状況 (平成29年3月31日現在)

①大学学部(218名)

●造形芸術学部

アート・デザイン学科 2名

メディア・デザイン学科 2名

(うち9月卒業生2名)

制作力創造学科 29名

想像力創造学科 23名

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 1名

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 55名

●看護学部

看護学科 106名

(うち9月卒業生2名)

②大学院(24名)

●修士課程 (メディア・造形研究科) 22名

(うち9月卒業生3名)

●博士課程 (メディア・造形研究科) 2名

③専攻科(7名)

●助産学専攻科 7名

④大学学部+大学院+専攻科の合計(249名)

(8) 役員の概要（平成29年5月20日現在）

理事：定数6～9名 現員8名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	玉本 隆一	常勤	平成27年8月理事長就任
常務理事	小原 欣士	常勤	平成28年12月常務理事就任
理事	山川 正信	常勤	平成29年4月理事就任 (宝塚大学 学長)
理事	大橋 太朗	非常勤	平成27年4月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	松島 裕治	非常勤	平成27年2月理事就任
理事	田仲 拓二	非常勤	平成27年10月理事就任
理事	中村 悟	非常勤	平成28年10月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	水山 雅稔	非常勤	平成27年8月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
常務理事	谷口 充之	常勤	平成27年10月常務理事就任 平成28年12月退任

●理事会開催回数 年11回

(9) 評議員の概要（平成29年5月20日現在）

定員13～19名 現員17名

氏名	主な現職等
大河 繁	宝塚大学 造形芸術学部 教授/造形芸術学部長
竹内 一郎	宝塚大学 東京メディア芸術学部 教授
八田 勘司	宝塚大学 看護学部 教授
渡邊 哲意	宝塚大学 東京メディア芸術学部 准教授
小原 欣士	常務理事/宝塚大学 大学事務局長/梅田事務部 事務長
山口 義久	宝塚大学 副学長/大学院 メディア・造形研究科長
藤田 潔	宝塚大学 梅田事務部 事務次長
佐藤 隆一	宝塚大学 東京事務部 事務長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
田淵 晋也	大阪府立大学 名誉教授
大橋 太朗	理事/元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
木曾 賢造	医療法人協和会 会長
田仲 拓二	理事/元 (株)朝日放送 取締役
脇田 孝豪	パナソニック エキセルインターナショナル(株) 海外勤務サポートセンター 相談員
藤原 郁夫	大阪放送(株) 専務取締役
玉本 隆一	学校法人関西女子学園 理事長

●評議員会開催回数 年3回

(10) 教職員の概要（平成28年5月1日現在）

①専任教員数

学部	教授	准教授	専任講師	助教	助手	合計
造形芸術学部	11	5	5	3	2	26
東京メディア芸術学部	6	2	4	1	1	14
看護学部	6	5	10	6	5	32
合計	23	12	19	10	8	72

※学長・副学長は造形芸術学部の教授に含めている。

※助産学専攻科教員は看護学部を含めている。

②兼務教員数

特任教授・特任准教授：9名、非常勤講師：167名

③職員数

キャンパス	専任職員	契約職員	パート	合計
宝塚キャンパス	11	5	3	19
東京新宿キャンパス	9	2	0	11
大阪梅田キャンパス	12	2	0	14
合計	32	9	3	44

※法人本部職員は宝塚キャンパスに含めている。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は、看護学部の学生募集については順調ではあるものの、芸術系志願者の減少等により東京メディア芸術学部の入学者が回復基調とならず、依然として厳しい状況に置かれている。平成28年度の総学生数は905名（平成28年5月1日現在）。

① 教学の改革に関する事業(施設・設備の充実を含む)

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

在籍している学生に対する教育環境及び学生支援の維持・改善を最優先課題として教育体制の整備に取り組んだ。

「教育環境の改善と充実」に基づき、「学生によるFD意見交換会」を前年度に引き続き、本年度においても開催（平成28年7月・平成29年2月）。

そこで聴取された意見を踏まえ、FD委員会が中心となって対応を検証し、いくつかの短期的課題において教育環境の改善を図った。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

「体系的なカリキュラム運営」に基づき、教育活動に必要な機器として更新の要望が多かったタブレット型入力装置（主にデジタル作画に使用）について、最新機種を導入し、全PC教室についての更新を完了。

また、導入の要望も多かった最新のデジタルマンガ制作ソフト「Clip Studio」の導入も完了し、制作への利用を開始することができた。

「初年次教育の充実」に基づき、本年度は自身の適性を自覚してもらう目的で新たに外部アセスメントテストとして初年次学生を対象に「PROG」テストを試験的に実施した。

「教育環境の整備」に基づき、映像編集室と音響編集室を統合し、映像工房(608)の設置を行った。設置により、学生による使用の利便性が向上し、機器管理が容易となった。

また、デザイン分野の制作ができるデザイン工房(205)を設置。同工房には、デザ

イン用パソコン、大型プリンター、各種工作機械を配置し、学生による積極的な使用が行われている。

さらに、イラストレーション領域が主として使用する501教室の床のカーペットの板張りへの変更を完了。大学院生が自由に活動できるスペースとしての自主研究室を整備し、教育環境の充実を図った。

本年度の大きな事業の実施として、401学生ホールの改修工事と老朽化が進んでいた大学の顔である1階エントランスホールの改修工事を行った。

改修工事を実施したことにより、学生満足度の向上を図ることができた。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

「教育環境の整備」に基づき、キャンパスビル竣工後13年を経て、経年劣化によるエレベーターの振動など気になる箇所について、劣化部品の交換・改修、補修を実施した。

また、大教室に設置している空気清浄機を中小教室(402・411・701・801)にも導入・設置し、学生が頻繁に使用する講義室の環境の更なる改善を図った。

「国家試験対策」に基づき、学内外の講座・模擬試験を取り混ぜて対策を実施した。

また、成績が振るわない学生に対し、学生が自主的な学習習慣を身につけ、学生同士が励ましあう「見守りシステム」への参加を呼びかけ、継続的に実施。

それに加えて国家試験受験を専門とする外部の講師により、学習法の教授を含め個別指導を行った。

② 学生募集活動事業(平成29年度入試)

A 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

東京メディア芸術学部では、入学定員130名に対して71名(平成28年度入学者は64名)の入学者となり、前年度と比べて7名増。

オープンキャンパス来場者は1年生が215名(76名増)、2年生が304名(83名増)、3年生が219名(25名減)。3年生の来場者数こそ少なかったが、1・2年生についてはそれぞれ前年度に比べて55%、38%増加した。

また、本年度は企画委員会を中心に企画し、新たな施策を取り入れた。

a. リスティング(検索サイトでの広告)

キーワードの精査と資料請求数の増加を図ることを目的に、従前からの業者を変更。その結果、ホームページからの資料請求数は、前年度に比べて173件増加の468件となった。

b. プレスリリース（ニュースの発信）

プレスリリースサイト「バリュープレス」を使用して大学のニュースを発信。年間で75件のプレスリリースを発信（昨年3件）。その結果、リリースサイトへのアクセスは6,714件を記録した。

B 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学部では、入学定員100名に対して98名（平成28年度入学者は101名）の入学者となった。

受験生との直接接点の機会を逃さないため、積極的に医療・看護系に特化した進学相談会などへ参加。交通広告などを打ったことで、本学のオープンキャンパスへの誘導を図った。受験対象者の保護者らの本学への関心を高めることができ、保護者オープンキャンパスの参加者数も伸びる結果となった。

③ 学生支援事業(就職支援)

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

就職支援体制の強化と事務の効率化を図るために就職室を本館事務局カウンター前に移設。

学生への個別キャリアカウンセリングについては、従来は3・4年次生を対象に実施していたが、早期に学生の特徴や将来のキャリアプランを把握する目的で今年度は2年次生に対しても実施。

企業等との関係性を構築するために、業界の第一人者を大学内に招いて課外授業を行う「ゲーム業界登竜門講座」を実施。大手ゲーム会社で開発と採用を担当した経験を持つ企業の代表取締役を講師に依頼し、平成28年10月より月1回の課外授業を合計5回実施した。

より学生に就職情報が届きやすい環境を提供するために、LINE@を活用した就職情報配信サービスを構築。

新たな取り組みとして兵庫県が実施する補助事業である「県内大学就活支援事業」に応募し、兵庫県内に就職する学生が増えるような施策を実施した。

平成29年3月卒業者の就職率80%（平成29年3月末現在）。事業計画上の目標としていた就職希望者数の80%以上が就職するという数字を達成することができた。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

昨年度より開講した「キャリアデザイン」を深化・発展させて2年次生対象の「仕事とキャリアデザイン」と3年次生対象の「就職活動とキャリアデザイン」として新規開講。

また、クリエイティブ業界への指導経験が豊富な就職支援室のキャリアカウンセラ

一も授業を担当することで、より具体的な個別フォロー態勢の確立を図ることができた。

さらに面談対象となる3年次生・4年次生の詳細な学生情報を就職支援委員会で共有しながらきめ細かいサポートを実施。その取り組みによって、92%の就職内定率という結果につながった。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

年次ごとにキャリアデザインI～IVを実施。更には、卒業生を大学の立場からサポートし離職防止にも繋げ、引いては病院・施設との関係性を向上させるため、卒業生を対象としたシャトル研修を実施した（平成28年7月と平成28年11月に実施）。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行った。

① 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

・演習室パソコン・プリンター更新	事業費	2百万円
------------------	-----	------

② 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

・1階エントランス改修工事	事業費	37百万円
---------------	-----	-------

・4階学生ホール改修工事	事業費	11百万円
--------------	-----	-------

・防犯カメラ増設工事	事業費	5百万円
------------	-----	------

③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)

・1階西玄関 自動ドアカードリーダー化工事	事業費	2百万円
-----------------------	-----	------

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

- ・平成28年度末の総資産は19,756百万円(前年比637百万円減)、総負債は506百万円(前年比357百万円減)となり、その結果、純資産は19,249百万円(前年比280百万円減)となった。

主要科目の内容は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産については、施設・設備の更新等で69百万円増加したが、除却及び減価償却額を348百万円計上したことにより、全体として278百万円の減少となった。
- ・借入金については、約定どおり360百万円返済し、当年度末で借入金は全額完済となった。なお、当年度末の現預金残高は1,936百万円である。
- ・基本金については、設備の除却に伴う第1号基本金及び基本金の見直しに伴う第4号基本金の合計1,147百万円の取崩を行った。
なお、当年度末の基本金残高は26,446百万円となり、未組入高は2百万円である。

②収支計算書の状況

(事業活動収支)

- ・当年度の事業活動収入は1,585百万円となり、前年度と比較して208百万円の減収となった。その主な内容は、前年比学生生徒等納付金204百万円の減収によるものである。
- ・当年度の事業活動支出は1,865百万円となり、前年度と比較して116百万円減となった。その主な内容は、人件費が前年比64百万円、管理経費が前年比66百万円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は280百万円の支出超過(前年度は187百万円の支出超過)。本年度は基本金取崩のため、当年度収支差額は基本金組入前当年度収支差額と同額280百万円の支出超過(前年度は375百万円の支出超過)となった。

(資金収支)

- ・当年度の資金収入(繰越支払資金除く)は1,640百万円となり、前年度と比較して106百万円の減収となった。
その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が前年度と比較して

204百万円が減収となっている。

- ・当年度の資金支出（繰越支払資金除く）は1,966百万円となり前年度と比較して5百万円の支出増となった。

以上の結果、当年度の資金収支差額は326百万円の支出超過（前年度は215百万円の支出超過）となり、翌年度繰越支払資金は1,936百万円と前年度に比較して326百万円の減少となった。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 事業活動収支計算書
- ③ 資金収支計算書

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 事業活動収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	(19,228,411)	(18,783,177)	(18,395,443)	(18,048,452)	(17,769,908)
有形固定資産	(18,657,603)	(18,212,369)	(17,824,635)	(17,467,644)	(17,189,100)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	8,309,246	8,024,057	7,783,190	7,522,254	7,305,833
構築物	156,579	138,877	124,535	110,194	96,179
教育研究用機器備品	517,801	383,256	258,789	183,313	135,683
管理用機器備品	38,826	28,522	18,742	11,632	7,618
図書	333,967	337,133	339,516	341,049	344,842
車両	2,497	1,837	1,176	515	258
特定資産	(163,000)	(163,000)	(163,000)	(173,000)	(173,000)
第3号基本金引当特定資産	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
退職給与引当特定資産	100,000	100,000	100,000	110,000	110,000
その他の固定資産	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
その他	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	(3,285,674)	(3,028,808)	(2,558,801)	(2,344,615)	(1,986,118)
現金預金	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968
未収入金	67,364	19,500	37,870	43,507	17,154
前払金	26,918	19,743	42,032	37,905	31,996
資 産 の 部 合 計	22,514,085	21,811,985	20,954,244	20,393,067	19,756,026
負 債 の 部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	(1,408,059)	(856,745)	(553,405)	(205,535)	(208,072)
長期借入金	1,230,000	670,000	360,000	0	0
退職給与引当金	178,059	186,745	193,405	205,535	208,072
流動負債	(992,039)	(962,716)	(683,288)	(657,907)	(298,802)
短期借入金	560,000	560,000	310,000	360,000	0
未払金	63,052	58,877	23,302	27,437	23,583
前受金	323,750	304,715	309,225	230,740	237,400
預り金	45,237	39,124	40,761	39,730	37,819
負 債 の 部 合 計	2,400,098	1,819,461	1,236,693	863,442	506,874
純 資 産 の 部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	(26,392,962)	(26,942,518)	(27,406,175)	(27,594,177)	(26,446,635)
第1号基本金	26,158,962	26,708,518	27,172,175	27,360,177	26,254,635
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	129,000
繰越収支差額	(△ 6,278,975)	(△ 6,949,994)	(△ 7,688,624)	(△ 8,064,552)	(△ 7,197,483)
翌年度繰越収支差額	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483
純 資 産 の 部 合 計	20,113,987	19,992,524	19,717,551	19,529,625	19,249,152
負債及び純資産の部合計	22,514,085	21,811,985	20,954,244	20,393,067	19,756,026

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示をしております。

(2)② 事業活動収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

区分	科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,241,420	1,967,368	1,744,978	1,613,193	1,409,121
		手数料	25,748	21,964	19,567	18,344	23,398
		寄付金	7,368	3,804	5,314	5,728	3,544
		経常費等補助金	48,555	97,551	72,638	59,740	78,185
		付随事業収入	0	0	540	4,320	0
		雑収入	128,199	62,807	68,594	68,422	45,740
	教育活動収入計	2,451,290	2,153,494	1,911,631	1,769,747	1,559,988	
	事業活動支出の部	人件費	1,241,391	1,077,259	1,053,838	964,367	899,629
		教育研究経費	831,697	841,925	786,715	672,717	680,601
		管理経費	421,351	346,350	335,125	333,370	267,222
		徴収不能額等	0	0	13,253	1,968	14,902
教育活動支出計	2,494,439	2,265,534	2,188,931	1,972,422	1,862,354		
教育活動収支差額	△ 43,149	△ 112,040	△ 277,300	△ 202,675	△ 302,366		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2,947	1,704	833	584	227
		その他の教育活動外収入	12,000	16,000	20,000	23,000	25,000
	教育活動外収入計	14,947	17,704	20,833	23,584	25,227	
	支出の部	借入金等利息	26,862	19,150	12,288	5,396	1,990
		教育活動外支出計	26,862	19,150	12,288	5,396	1,990
	教育活動外収支差額	△ 11,915	△ 1,446	8,545	18,188	23,237	
経常収支差額	△ 55,064	△ 113,486	△ 268,755	△ 184,487	△ 279,129		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	4,458	7,978	6,218	3,439	1,343
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	4,458	7,978	6,218	3,439	1,343
特別収支差額	△ 4,458	△ 7,978	△ 6,218	△ 3,439	△ 1,343		
基本金組入前当年度収支差額	△ 59,522	△ 121,464	△ 274,973	△ 187,926	△ 280,472		
基本金組入額合計	△ 669,091	△ 549,555	△ 463,657	△ 188,002	0		
当年度収支差額	△ 728,613	△ 671,019	△ 738,630	△ 375,928	△ 280,472		
前年度繰越収支差額	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552		
基本金取崩額	0	0	0	0	1,147,542		
翌年度繰越収支差額	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483		

(参考)

事業活動収入計	2,466,237	2,171,198	1,932,464	1,793,332	1,585,215
事業活動支出計	2,525,759	2,292,662	2,207,437	1,981,258	1,865,688

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示をしております。

(2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	2,241,420	1,967,368	1,744,978	1,613,193	1,409,121
手数料収入	25,748	21,964	19,567	18,344	23,398
寄付金収入	7,115	1,590	4,243	5,271	2,764
補助金収入	48,555	97,551	72,638	59,740	78,185
付随事業・収益事業収入	12,000	16,000	20,540	27,320	25,000
受取利息・配当金収入	2,947	1,704	833	584	227
雑収入	126,089	62,807	68,143	68,051	45,728
前受金収入	323,750	304,715	309,225	230,740	237,400
その他の収入	94,278	106,487	60,260	82,618	81,401
資金収入調整勘定	△ 420,569	△ 343,249	△ 355,838	△ 359,718	△ 262,871
前年度繰越支払資金	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203
収入の部合計	5,964,975	5,428,329	4,934,154	4,225,042	3,903,556

支 出 の 部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,244,005	1,068,573	1,047,177	952,237	897,093
教育研究経費支出	356,189	374,630	392,997	347,380	383,263
管理経費支出	366,569	291,578	280,969	281,462	217,715
借入金等利息支出	26,862	19,150	12,288	5,396	1,990
借入金等返済支出	640,000	560,000	560,000	310,000	360,000
施設関係支出	2,346	34,998	22,168	0	43,194
設備関係支出	65,163	47,599	42,667	22,865	25,659
資産運用支出	0	0	0	10,000	0
その他の支出	165,983	128,031	140,033	101,968	99,162
資金支出調整勘定	△ 93,534	△ 85,795	△ 43,044	△ 69,469	△ 61,488
翌年度繰越支払資金	3,191,392	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968
支出の部合計	5,964,975	5,428,329	4,934,154	4,225,042	3,903,556

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			24	25	26	27	28
自己資金の充実度	純資産構成比率 ^{※1}	$\frac{\text{純 資 産}^{※2}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}^{※3}}$	89.3	91.7	94.1	95.8	97.4
	繰越収支差額構成比率 ^{※4}	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}^{※5}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}^{※3}}$	-27.9	-31.9	-36.7	-39.5	-36.4
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	95.7	97.4	99.3	100.0	100.0
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}^{※2}}$	95.6	94.0	93.3	92.4	92.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}^{※2}}$	89.3	90.1	90.7	91.5	91.3
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	85.4	86.1	87.8	88.5	89.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	14.6	13.9	12.2	11.5	10.1
	減価償却比率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	48.1	50.9	52.9	54.8	53.5
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	331.2	314.6	374.5	356.4	664.7
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	985.8	981.1	801.6	980.8	815.9
	退職給与引当特定資産保有率 ^{※6}	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}^{※7}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	56.2	53.5	51.7	53.5	52.9
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}^{※3}}$	6.3	3.9	2.6	1.0	1.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{純 資 産}^{※3}}$	4.4	4.4	3.3	3.2	1.5
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.7	8.3	5.9	4.2	2.6
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}^{※2}}$	11.9	9.1	6.3	4.4	2.6

※1 平成27年度より「自己資金構成比率」を「純資産構成比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「自己資金」から「純資産」に変更。

※3 平成27年度より「総資金」から「負債+純資産」に変更。

※4 平成27年度より「消費収支差額構成比率」を「繰越収支差額構成比率」に名称変更。

※5 平成27年度より「消費収支差額」から「繰越収支差額」に変更。

※6 平成27年度より「退職給与引当預金率」を「退職給与引当特定資産保有率」に名称変更。

※7 平成27年度より「退職給与引当特定預金」から「退職給与引当特定資産」に変更。

(3)② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			24	25	26	27	28
経営状況	事業活動収支差額比率 ^{※1}	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}^{※2}}{\text{事業活動収入}^{※3}}$	-2.4	-5.6	-14.2	-10.5	-17.7
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{※4}}$	90.9	90.6	90.3	90.0	88.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}^{※3}}$	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}^{※3}}$	2.0	4.5	3.8	3.3	4.9
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^{※4}}$	50.3	49.6	54.5	53.8	56.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^{※4}}$	33.7	38.8	40.7	37.5	42.9
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}^{※4}}$	17.1	16.0	17.3	18.6	16.9
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}^{※4}}$	1.1	0.9	0.6	0.3	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}^{※3}}$	27.1	25.3	24.0	10.5	0.0
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}^{※5}}$	21.0	22.8	20.3	19.1	18.6
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	55.4	54.8	60.4	59.8	63.8
	基本金組入後収支比率 ^{※6}	$\frac{\text{事業活動支出}^{※7}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}^{※8}}$	140.5	141.4	150.3	123.4	117.7

※1 平成27年度より「帰属収支差額比率」を「事業活動収支差額比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「帰属収入-消費支出」から「基本金組入前当年度収支差額」に変更。

※3 平成27年度より「帰属収入」から「事業活動収入」に変更。

※4 平成27年度より「帰属収入」から「経常収入」に変更。

※5 平成27年度より「消費支出」から「経常支出」に変更。

※6 平成27年度より「消費収支比率」を「基本金組入後収支比率」に名称変更。

※7 平成27年度より「消費支出」から「事業活動支出」に変更。

※8 平成27年度より「消費収入」から「事業活動収入-基本金組入額」に変更。

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

